

日本における中国人定住者の 子育ての課題及び解決策

— 中国人母親へのインタビュー調査より —

陳 君萃

1. はじめに

近年日本に在住する外国人の増加傾向が続いている。そのことにより、日本での永住権取得や親の来日後子どもを呼び寄せる家族移民化も増加している（宮島 2017：16）。外国人の増加に伴って、日本の多文化共生に関する研究は増加している。山田（2013：137）は、入管法改定に直接起因するわけではないが、格差社会、福祉の低下、高齢化社会のもたらす影響に直面する外国人は少なくないと述べている。また、井沢（2014：69）は、現在の日本社会で地方の地場産業を支えているのは外国人の労働者であること。日本の若年層は「きつい・汚い・危険」な分野の仕事に就労しない現実があり、そうした職場の穴埋めをしているのが外国人であることを指摘している。これらのことについて松尾（2014：131）は、日本の「多文化共生」は、マイノリティや社会的に弱い立場の者の側から発生した言葉ではないと指摘している。さらに、マジョリティである日本人側からマイノリティである外国人側への押し付けの意味が強く、その中にはしばしば人権侵害にまで及ぶものと警告している。そして現状を放置する限りは、「多文化共生」が謳うような異文化の相互理解を尊重する社会になるところか、マジョリティの都合にあわせてマイノリティが消耗品のように扱われることになることを指摘している。

こうした現状の中で、外国人にとって日本での生活しやすさに関する研究は充分とはいえない。特に、外国人親に伴って日本で暮らす子どもは、さまざまなストレスに直面しており、その解決については不十分である。松尾（2013：225）は、少子高齢化を背景とした日本社会において多文化共生社会へ本格的に移行するための体制づくりが急務であると指摘している。学校教育現場では、外国人の子どもたちは不就学、学力不振、進路問題など深刻な課題を抱えており、彼らに対する教育的配慮がなされていない。つまり、外国人受け入れ準備が不備であると指摘している。筆者も現在の日本社会では、多文化共生への構築が不十分であると考え。それでも、現実には外国人定住者が増加しており、外国人定住者が日本で住みやすくする方策を早急に検討する必要がある。本研究は、日本で暮らす外国人の中で中国人定住者親子に焦点を当て、特に实际的に異文化になれるためのさまざまな課題を抱えている中国籍夫婦（ニューカマー層）¹⁾とその子ども

について研究を進める。

(1) 中国人定住者の現状

中国人定住者の現状と背景については、次のとおりである。

法務省は本年9月19日、在留外国人数（速報値）が6月末時点で前年末比2.9%増の263万7251人となり、過去最多を更新したと発表した。同省は留学生や留学後に日本で就職する外国人が増えていることが背景にあると分析している。政府は深刻化する働き手不足に対応するため、来年4月に新たな在留資格を創設し、専門職に限定しない外国人労働者の受け入れを拡大する方針で、在留外国人数は今後、さらに拡大しそうである。在留外国人を国籍・地域別にみると、中国が74万1656人で最多である。以下、韓国（45万2701人）、ベトナム（29万1494人）、フィリピン（26万6803人）、ブラジル（19万6781人）、ネパール（8万5321人）と続く²⁾。

また、2000年代に世界の工場となっていた中国は、2010年代に世界の経済市場と変貌した。2005年では、GDPは日本の2分の1であったが、2015年には日本の2.5倍を超えている。そのことにより、日中間の経済格差は縮まり、航空券は安価になり、里帰りが容易になった。また、中国語が活かせる就職口は爆発的に増えているため、両国の架け橋として活躍する若者も増加している（鍛 2017：30）。このような社会背景から日本に在住する中国人の数は、この10年間で10万人以上も増加した³⁾。定住中国人の増加に伴って、これらの中国人に対する子育て支援の必要性が増加している。

(2) 中国人定住者の子育て困難な背景

中国人定住者の子育て支援という課題を検討するために、まずニューカマー層の育った背景を把握する必要がある。特に中国において「一人っ子政策」のもとで育った彼らは、子育てに関するさまざまな課題を抱えていると思われる。

中国では、建国後男女平等というスローガンが提唱された。母親は社会の一員である地位が保障された。そこから共働き夫婦が増加し、家事・子育ては家族みんなの責任で行われている。多くの調査では、中国の男性がよく家事・子育てを手伝っていると論じている⁴⁾。また、祖父母が中心として孫の養育を行うなど家族・親族ネットワークは主に子育て支援策として機能している。

中国人母親は日本で生活し、子育てを行う際に子育て負担が母親に集中しやすいと考えられる。上に述べたように、中国では祖父母が子育てを手伝うことが一般的である。しかし、中国人母親は、母国から離れ日本で子育てを行っているため、手伝ってもらうことは困難である。特に親族ビザの申請条件は厳しいため、祖父母が来日していない場合も多い。仮に来日できても、3か月の短期滞在ビザであり、特別な事情がある場合にのみ最大6か月の在留延長が認められるのである。中国人父親は、日本の労働環境においてフルタイムで働いており、家庭外での労働時間が長く、主に経済的に支えるため子育て参加に時間的余裕がない（楊・江守 2010：104）。

このような背景から中国人定住者の子育ては、中国にいる祖父母に子どもを預けることが一般

的であった。そのことにより、夫婦はフルタイムで働け、養育費も節約できた。さらに子どもは中国語が習得できるという利点があった。しかし2012年7月9日に改定入管法が施行され、在留資格更新要件が厳しくなり、また子どもの成長に親の役割が必要という中国人親側の意識変化もあり、現在は日本生まれ中国育ちの子どもらが小中学生として続々と来日しているのである（鍛2017：29）。

本研究では、ニューカマー層の子どもについては、①出生地（日本生まれか中国生まれか）、②来日の時期に分けて、主に母親への支援策について考察する。

2. 中国人定住者の子育てに関する先行研究

清水（2002）らは、各種調査により中国人定住者のさまざまな子育て課題を指摘してきた。これらの課題については、母親たちは子どもの教育面では母国語での対応や母国文化に関する課目の導入、雇用面においては子育てに対する理解を行政や社会に強く要望している。さらに、楊・江守（2010）は、中国人母親に日本語教育を提供する機会及び母国語での子育て相談ができる場所の必要性を強調している。また子育て中の母親に交流の場が必要であるとそれぞれが述べている。具体的な先行研究について表1にまとめる。彼らは具体的な課題に対して社会の対応策を述べているが、具体的な解決法については述べていない。

陳（2018）⁵⁾は先行研究から出た課題について研究を深めるために事例研究を行い、学会にて報告を行った。その内容は、まず中国人母親が対日本社会において、意思疎通が取りにくく日常生活に馴染めていない。さらに、子どもの学校場面においては、子どもの生活文化を理解されず日本文化を一方向的に強要され、コミュニケーションにおいても母国語での対応がないため、充分

表1 中国人母親の日本での課題について

著者	目的・対象・方法	調査から得た課題	日本社会への希望
清水嘉子 (2002)	目的：在日韓国、中国、ブラジル人の育児問題を明らかにすること 対象：0～6歳の子どもの育児をしている在日外国人の母親（210）と0～6歳の子どもの育児をしている日本人の母親（625） 方法：韓国・中国・ブラジルの母親の多く住んでいる4市の保育園に調査用紙を配布し、アンケート調査を実施した	・子どもの性格に気がかりがある ・子どもの世話で他のやりたいことができない ・就労している母親に対する社会や行政の配慮が足りない ・育児環境が不備なので子どものいく末に不安を持つ	・母国語の学校や課目がほしい ・雇用者の子育てしていることへの理解がほしい ・日本人や自分の国の人との交流の場がほしい ・保育園や幼稚園の内容や時間を改善してほしい
楊文潔 江守陽子 (2010)	目的：在日中国人母親の育児ストレスの実態を明らかにし、彼女らが日本に対して望む育児援助について明らかにすること 対象：0歳～6歳の子どもを育てている中国人の母親（132名） 方法：①留め置き郵送法 ②Snowballing法 ③対面配布法	・子どもの世話で他のやりたいことができない ・子どもに対して帰国後の不安がある ・子育てと仕事の両立が大変である ・子育てをしていても孤独感を感じることもある	・育児中の母親に就職情報を提供する ・保育園の申請手続きを簡略化する ・中国の親族に対して短期滞在ビザの申請条件を緩め、滞在期限を延長する ・一時保育施設を普及させる ・在日中国人のネットワークの構築を支援する ・日本語を勉強する機会あるいは中国語での育児相談ができる場所を提供する

表1 中国人母親の日本での課題について（続き）

著者	目的・対象・方法	調査から得た課題	日本社会への希望
川崎千恵 麻原きよみ (2012)	目的：在日中国人女性の育児経験における困難と困難への対処のプロセスを記述すること 対象：日本で出産を経験し学童までの子どもを育てた経験を持つ、首都圏近郊在住の中華人民共和国出身の在日中国人女性（8名） 方法：半構造的面接	・中国人の母親は、日本の育児についてのイメージすらないまま出産し、育児を開始して初めて中国との違いを認識していた ・中国人の母親は、日本文化についての知識や理解が不足していることによる困難を経験していた ・中国人の母親は、日本人の母親と同じように対処しようとしても思うようにいかないことなどにより、繰り返し自分の無力をつきつけられる経験をしていた	・行政や医療機関が連携し、支援につながる仕組みを作るとともに、日本の母子保健システムや一般的な育児についての内容理解・イメージ化を図るガイダンスや継続的な支援が必要である ・どのような育児をしたいかなどの意見を尊重しつつ、異文化適応と育児を支援する必要がある ・出産や育児の行動を自ら選択できるよう日本の出産や育児方法についての情報や知識を得る手助けを行うことが重要である
李剣 木村留美子 津田朗子 (2015)	目的：在日中国人母親の子育てとその家族からの支援の特徴について、その実態を調査すること 対象：6歳以下の子どもを持つ中国人の夫を持つ母親（10名）と日本人の夫を持つ母親（11名）計（21名） 方法：半構造的インタビュー調査	・中国人の夫を持つ母親は、子育ての方法、家庭内の生活スタイルが中国と同じである。夫からの支援が得られるけれども、中国の両親からの支援が十分得られない。何か用事がある時、交替してくれる人がいない。 ・日本人の夫を持つ母親は、夫に対して積極的な家事や子育ての支援を望んでいるけれども、文化的背景の相違により得られにくい。義理の両親からの支援が少ない。	日本社会への希望は未記入
李剣 木村留美子 津田朗子 (2016)	目的：在日中国人母親が妊娠や出産、子育てを行う際に経験した困難感や支援の実態及びそれに対する母親の思いを調査し、今後の在日外国人母親の支援のあり方を検討すること 対象：就学前の乳幼児を持つ母親（20名） 方法：インタビューガイドに基づく聞き取り調査	・健診や受診時の不安や支援センターからの一方的な支援による不快感など、ことば・風習の相違による困惑を感じていた ・親族ビザの申請条件が厳しいため、子育て支援が得られにくい。夫は育児休暇があるけれども、取れないため出産後母親一人で家事と子育てを行い、とても大変である ・妊娠中中国の食べ物を食べたかったが、手に入らず辛かった。日本で小さい子どもを育てながら正社員の就職は困難であるなど母親への精神的な影響を与える	・簡潔な日本語で表現する ・母親が子どもに関する施設を利用する際には専門家からの十分な説明が必要である ・子育て中の母親の精神的な支えになる中国人母親ネットワークの構築も必要である

な理解が得られず、子ども自身が混乱している現状が導き出せた。よって、親・子どもと取り巻く環境（地域社会、学校現場）との間に仲介するための専門職としてソーシャルワーカーの配置やNPO法人からの支援を提言した。

3. 調査目的

陳（2018）の学会発表事例研究を基礎研究に位置づけ、この研究から母親について①社会的・文化的理解についての困難、②子育てに関する相談先の不足の課題、子どもについて①友達同士のコミュニケーション上の課題、②文化的背景から生じる課題、が得られた。基礎研究では、対象を1組の親子に限定した調査であったため、本研究では、対象者を複数化し具体的な課題に対する支援策をより解明することを目指した。

調査は、日本に定住し子育てに取り組んでいる中国人母親を対象にした。概ね20～40歳代の中

国人ニューカマーの母親である。彼らの子どもに関する子育て上の課題、具体的なストレスや望んでいる子育て支援のあり方を把握するために、インタビュー調査を行った。中国人の母親及び彼らの子どもの日常生活を営む上での様々な課題を分析する。そのことにより、異文化の背景を配慮した子育て支援の課題を検討する。

4. 調査の概要

(1) インタビュー調査対象の選定

本研究の対象者は、日本に在住の子育て中の中国籍母親とした。さらに、中国人夫妻は日本での生活について多くの課題を持つと考えられるために、夫の国籍を中国籍と限定した。調査対象者は地域子育て支援拠点施設やNPOに通う筆者の中国人母親ネットワークを中心にスノーボールサンプリングを用い、計6名を抽出し聞き取り調査を行った。表2に対象者のプロフィールを示す。

表2 調査対象者のプロフィール

属性 対象者	年齢	在日 年数	日本語能力	職業	子どもの 年齢	子どもの出生地	父親の日本語能力
母親A	30代	15年	自分の考えを日本語で伝えられる (かなり話せる)	無職 (家庭主婦)	長男4歳 長女2歳半	日本生まれ	日本の大学から卒業し、日本の会社に就職した。日本語能力試験1級の資格を持ち、複雑な交流ができる。
母親B	40代	9年	挨拶や買い物程度 (余り話せない)	非常勤	長女14歳 長男2歳	・長女は中国生まれ、5才で来日した ・長男は日本生まれ	仕事ビザで来日した。日本語を余り話せない。日常会話程度に留まる。
母親C	40代	11年	日常会話程度	非常勤	長女17歳 長男4歳	・長女は中国生まれ、7歳で来日した ・長男は日本生まれ	料理人の資格を持ち、中華街の中華料理屋で働く、日本語を挨拶や買い物程度話せる。
母親D	30代	10年	自分の考えを日本語で伝えられる (かなり話せる)	非常勤	長男3歳	日本生まれで、3ヵ月頃から中国の祖父母と一緒に生活した。その後2歳に来日した。即保育所に入所した。	日本語の専門学校を卒業してから、中国人経営の会社に契約社員として働く、中華店に品物を配達する仕事をしている。働く時間が長く、給料が安い。日本語を日常会話程度話せる。
母親E	30代	5年	挨拶や買い物程度 (余り話せない)	非常勤	長男14歳	日本生まれで、2歳頃から中国の祖父母と一緒に生活した。10年後来日し、中学校に入学した。	契約社員で働いている。給料が安い。複雑な日本語を話せる
母親F	40代	4ヵ月	挨拶や買い物程度 (余り話せない)	投資 ビジネス	長女9歳	中国生まれで、9歳頃来日した。	中国で会社経営している。生活基盤は中国にある。日本語をほとんど話せない。日本で賃貸マンションを経営している。

(2) 調査方法

本研究では、在日中国人母親が実際の生活場面において母国語以外の国で子育てをすることから生じる課題について半構造化インタビュー調査を行った。先行文献と筆者の日本での生活体験をもとにインタビューガイドを作成し、インタビューは、1人30分から1時間程度で実施した。

質問内容は、中国人母親が実際の生活場面における子育てを行う際に感じるストレスやストレスを感じる時にどんな支援を受けているのか、そしてどんな子育て支援を望んでいるのかである。このような支援を具体的に把握するために「在日年数と日本語能力との関係」「在住期間と日本

語能力との関係」「核家族による子育て知識の不足について」「日本社会における文化・習慣、地域社会との関わりについて」「外国人の子育てに関する相談先について」「夫の仕事と子育てについて」「行政等による情報提供について」に関して質問した。

インタビューは中国語で行った。インタビュー内容は承諾を得てICレコーダーに録音し、逐語録を作成した。なお、録音の承諾が得られない1組については、面接者がインタビュー内容をその場で記録した。具体的な調査項目は表3のとおりである。

表3 インタビュー調査項目

母親についての質問
1. 日本に何年住んでいますか。
2. 在日年数と日本語能力が関係あると思いますか。
3. あなたは現在日本語をどの程度話せますか。 ①余り話せない ②日常会話程度 ③かなり話せる (補足) 日本語が不得手なことで、どのような場面で困るか、近所付き合いなのか、買い物なのか、行政手続きなのか、それとも特に困らないのかを確認する。 (補足) 在日年数と言葉の関連がないとすると、話せる人は、どのような要因があるのかを確認する。
4. 日本での子育てにおける不安があれば教えてください。 ①一般的な子育て不安 ②日本社会における子育て不安について
5. 子どもの成長のなかで、地域や学校(園)における課題や悩みがありますか。 ①日常生活：地域社会におけるコミュニケーション。 ②就学上：学校(園)における友達関係や学校組織とのコミュニケーションが保たれていますか。
6. 子育てで不安を感じる時に誰と相談していますか。また、どのように解決していますか。公的施設に相談しますか。
7. 子育てについてどの程度親族が協力していますか。特に夫がどの程度子育てに参加していますか。
8. 子育て支援施設(子どもプラザ、児童館、国際交流センター、多文化共生センター)等について知っていますか。
9. 子育て支援施設を利用している場合、それについてあなたの感想を教えてください。 子どもプラザの場合： 児童館の場合： 国際交流センターの場合： 多文化共生センター場合：
10. 日本での子育てにおいて最も困った点、最も良かった点があれば、教えてください。
子どもについての質問
11. 子どもは日本生まれですか。 ①日本生まれの日本育ち ②日本生まれ中国育ち後来日 ③中国生まれの日本育ち
12. 子どもの年齢(就学年齢)、性別及び日本での生活期間。

(3) 調査時期：2018年7月30日～8月20日にかけて聞き取りを行った。

(4) 調査場所：インタビューイの自宅で実施した。①インタビューアは筆者、②インタビューイは主に子育てを実施している女性(母親)である。

(5) 分析方法：IC レコーダーの会話を記録し、逐語録を作成した。対象者から得られた情報をインタビュー結果として excel にて質問ごとにまとめた。この結果を分析し、内容から次の7項目のカテゴリーを設定した。①母親の異文化での子育て課題について、②家庭内子育て課題について、③地域社会におけるコミュニケーションの課題について、④母親から見た子どもの困難について、⑤インフォーマルな相談先の課題について、⑥フォーマルな相談先の課題について、⑦解決策及び望む支援について、以上である。さらに、これらのカテゴリーに対応する具体的な課題について考察した。

5. 倫理的配慮

本研究倫理上で配慮すべき事柄は、日本社会福祉学会の研究倫理指針に従って実施した。依頼の際には、本調査で知り得た内容は、守秘義務に配慮した内容で本論文作成のデータとして使用すると同意を得た。

インタビュー調査は筆者本人が直接行った。なお、再度確認する必要な場合は改めて協力依頼を行うこととした。

6. 調査の結果

インタビュー調査結果から、(1) インタビュー調査項目の整理及び課題 (2) 7 カテゴリーにおける課題について考察する。

(1) インタビュー調査項目の整理及び課題

① 母親の在日年数について

母親Fさんは在日年数が4ヵ月であり最も短く、それ以外の5名は在日年数が5年～15年である。

② 在日年数と日本語能力との相関について

母親全員は在日年数と日本語能力には関係がないと答えた。

③ 母親の日本語能力について

- ・自分の考えを日本語で伝えられる（かなり話せる）レベルは、母親Aさん及びDさんの2名であった。日常会話及び挨拶や買い物程度（余り話せない）レベルは残りの4名であった。以後、AさんDさんを日本語堪能なグループ、残りの4名を日本語が余り話せないグループとして表記する。
- ・日本語が余り話せないグループについて、補足質問として、「日本語が不得手なことで、どのような場面で困りますか、それとも特に困らないのか」を聞いた結果、日本社会との交流場面で不便さを感じている。近所付き合いが難しい。子どもに対しては宿題で苦慮し

ている。ペーパーが多くて読めないと回答した。

- ・ 6名全員に補足質問として、「日本語を話せる人はどのような要因があると思いますか」を聞いた結果、日本語堪能なグループは、日本企業に就職し、日本語を独学、来日前に日本語学校で学習の経験があると回答した。日本語が余り話せないグループについては、日本人との積極的な交流を強調している。

④ 日本での子育てにおける不安について

- ・ 一般的な子育て不安に関して、子育て経験が少なく祖父母に頼れない今、相談相手も少なく、一人で課題を抱え込んでいると答えた。子育てへの不安については、その経験がないためとの答えが全員から得られた。
- ・ 日本における子育て不安については、日本の社会習慣への理解不足、子どもの健康状態への不安及び精神的不安定、学校とのコミュニケーション不足のため、そこから生じる様々な課題を一人で抱え込んでいる。

この項目については、日本語能力との関連がなかった。

⑤ 子どもの成長のなかで、地域や学校（園）における課題や悩みについて

日常生活

- ・ 日本語堪能なグループについては、日本人母親とあいさつ程度のコミュニケーションは保たれているが、より親密な関わりはできていない。
- ・ 日本語が余り話せないグループのうちCさん（中華街在住）以外の3名については、他の母親や地域とのコミュニケーションを重視するものの言葉の障壁により達成できずに孤立感を抱いている。

就学上

- ・ 日本語堪能なグループについては、子どもの担任教員とのコミュニケーションは取れているが、園における子どもの生活課題について明確な対処法が理解できず、悩んでいる。
- ・ 日本語が余り話せないグループについては、学校及び保育園における友達関係や学校組織とのコミュニケーションに関して、言葉の壁による子どものストレス症状（登校拒否、意欲喪失等）に悩んでいる。また、学校との連絡内容が充分理解できず、子どもの学校生活を理解できていない。子ども同士のコミュニケーション不足から生じる友達作りの少なさやそれから生じる孤立化などの性格面での不安を抱いている。

⑥ 外国人が子育てについて相談できる公的施設の有無や、子育て課題の解決策の有無について

日本語が余り話せないグループは身内や母国語にて会話できる者と子育てについて相談しているが、問題解決できない場合が多く、気晴らし程度である。日本語堪能なグループは行政機関に相談するが、外国人に対して課題を解決するための策などの確かなアドバイスを得られる体制には至っていない。他の4名は公的機関に相談した経験がない。

⑦ 夫の仕事の忙しさと、子育ての参加について

短期ビザにて訪問する祖父母に頼る機会（４名）もあるが、一時的な支援のため満足感が得られていない。他の２名については、祖父母が高齢なため来日も期待できない。さらに夫は仕事で多忙なため協力が得られず、母親一人が子育てを抱え込んでいる。

⑧ 行政等による各支援施設の情報提供の有無について

子育て支援施設の存在は把握しているが、利用方法等を理解していないため活用できていない。施設の利用について母親Ｄさん以外の母親は、施設には日本人が圧倒的に多くその雰囲気になれず、逆に緊張してしまうために積極的な活用を行っていない。

⑨ 子育て支援施設を利用している感想について

- ・国際交流センターを利用している１名、利用を希望している２名の母親は、宿題を中心とした学習支援活動、親を対象とした日本語教育講座、利用料金が安価の理由から望んでいる。
- ・多文化共生センター及び関連施設を利用している１名、過去に利用経験のある２名は、現場の日本人ボランティアによる日本語指導や友達作りなどその効果を認めている。

⑩ 日本での子育てにおいて最も困った点、最も良かった点について

最も困った点

- ・日本語堪能なグループは家事が多忙であり、子育て経験もないため、子育てに悩むことが多い。日本人の社会習慣があまり理解できない。また、祖父母との接触する機会がなく、感情が薄くなる。就労時など子どもに緊急事態が生じた場合代わってくれる人がいないと述べた。
- ・日本語が余り話せないグループは言葉の壁から生じる課題として子どもの教育問題、社会との関わり、心理的不安を挙げている。

最も良い点

- ・日本語堪能なグループは医療への信頼感とマナーの良い社会、子どもの自立心を鍛えるなどを述べた。
- ・日本語が余り話せないグループは日本の学校や病院が安い、教育環境が良い、マナーの良い社会、食の安全、課外活動が充実している、などを掲げている。

⑪ 子どもの基本属性について

詳細は表２対象者のプロフィールに示す。

（２）抽出した７つのカテゴリーにおける課題（表４参照）

調査項目に沿ったまとめと重なるところもあるが、カテゴリーごとにインタビュー内容を再構成し、それぞれの課題について考察する。

① 母親の異文化での子育て課題について

プロフィールより、日本語堪能なグループは、日常会話に問題はなく、意思疎通を図るための日本語能力においても課題はない。示している子育て課題は、子どもの病気時の世話、

表4 インタビュー結果の概要

0 カテゴリ		1. 母親の異文化での子育て	2. 家庭内子育て	3. 地域社会におけるコミュニケーション
母親Aの困難	子育て困難状況	・困る点 ① 私と旦那は1人子で、子育ての経験が全然なかった。 ② 私どもの世帯で、家事ができない。 ③ 子どもの成長の時、辛い。 ④ 下の子の夜泣きで体を壊した。 ⑤ 旦那の給料が少ないので、子どもたちの将来を心配している。 ・良い点 ① 医療費が一昔よかった。 ② 日本の医療環境や技術、費用などに助けられて、離隔を乗り越えた。	① 旦那は経済の中心のため、手伝ってくれる余裕がない。 ② 旦那は簡単に簡単なお風呂とオムツの替えをしてくれるだけである。 ③ 祖父母たちは、来日しても短期的に助けてくれる。	① 地域住民との交流が少ない。 ② 普段家事と子育てであまり子どもを連れ出さない。 ③ 日本人の母親とたまに会話しているが少し距離感を感じている。 ④ 地域に何か活動がある時、知らせてくれないので、参加しない。祭りを見に行く程度である。
	具体的な課題	・子育て経験がなく、大変である。 ・経済的な不安を抱えている。	代わりがないため、ストレスと緊張感を常時抱えている。	・地域社会においては、外国人の子育て支援に関する有効な情報は明示されておらず、外国人受入れ体制そのものが不備に見える。 ・日本人母親の付き合い方に入りにくい（文化的）日本文化と習慣について理解する接点がない。
母親Bの困難	子育て困難状況	・困る点 ① 働いているし、経験が少ないので、大変である。 ② 日暮が出来なかったら不便ばかり感じる。 ③ 自営業を考えたけど、夫婦ともに話せないで諦めるしかない。 ④ 子どもと一緒に宿題が出来ない。 ⑤ 他の保護者と交流できなくて恥ずかしい時がある。 ⑥ 体力を使う仕事しかできなくてまともに不安を感じる。 ⑦ 年金が少ないから、老後日本で暮らせない不安がある。 ・良い点 ① 日本の学校や病院は安い。 ② 無駄なお金を使わない。	① 旦那は工場勤務で、週末でも出勤する時が多い。 ② 旦那は話を聞いてくれるけど、手伝う余裕がない。 ③ 旦那は週1回くらい子どもと一緒に遊んでいる。 ④ 中国に住んでいる両親たちが年を取っているのを心配している。 ⑤ 何かあるとき、代わってくれる人がいない。仕事にも影響が出てくる。	① 子育てと仕事で忙しい。 ② 日本語がわからない。 ③ 地域住民とはほとんど交流しない。 ④ 子どもの友達作り目的で日本人と交流したいが、うまくできない。 ⑤ 孤立状態であり、寂しく感じる。
	具体的な課題	・自営業の壁で、自由に職業を選べない。 ・子どもの勉強を助けれない。 ・学校生活で、他の母親のようにできない。 ・仕事に関しては、将来への不安が大きい。 ・特に老後生活を心配している。	母親は基本的に1人で子育てをしている。しかも、共働きなので大変である。	・日本語でのコミュニケーションが困難な外国人への情報提供が足りず、適切な支援が不足している。 ・地域社会との接点が見つからない。
母親Cの困難	子育て困難状況	・困る点 ① 自営業ができないので、バイトに限られる。 ② 自営業の廃業があるから、不便を感じる。 ③ 子どもの運動会にお弁当が作れない。 ・良い点 日本の教育はとても総合的に行っているので、安心できる。	① 旦那は料理人なので、ほとんど店にいる。 ② 旦那は朝子どもを保育園に連れて行ってくれるだけである。 ③ 両親は中国に住んでいるので、定期的に来ることがある。 ④ 1人で子育てをしているので、無力感を感じる時がある。	① 中華街に住んでいるので、知り合いが多い。 ② 毎年の年末に獅子舞などの活動に参加している。
	具体的な課題	・自営業の廃業で生活に影響を及ぼしている。 ・日本の社会的・文化的な習慣について理解不足である。	旦那と祖父母からの支援が少なく、母親は1人で子育てをしている。	・中国人同士との付き合いになる。 ・中国式活動がわかるため、積極的に参加している。
母親Dの困難	子育て困難状況	・困る点 ① はじめての子どものことで、子育て経験がない。 ② 途中で経済的理由で中国の祖父母に世話してもらったことがあるので、急に同居すると何をどうすればいいかわからない。 ③ 近い間近な母に会えなくて、感情が溜まっていく。 ④ 日本での子育てならアルバイトと子どもプラザ以外は日本人との接点が少ないので、日本人の社会習慣が余りわからない。 ・良い点 ① お互いの協力関係がうまくいっている。 ② 子どもの自立心を養える。 ③ マナーも良くならし、将来素質も良くなると思う。	① 祖父母はたまに短期ビザで来日する。 ② 旦那は契約社員のため、朝早く出て深夜まで仕事をしている。 ③ 子どもはお父さんを偽っている。 ④ 仕事をしている時、急に子どもが病気との連絡が入ったら、すぐ仕事を休まなければならないこともある。	① 普段近所の人たちと挨拶程度の付き合いだけである。 ② 距離感がある。 ③ 子どもが来てからやっと地域社会に入りたくなった。
	具体的な課題	・子育て経験がない。 ・途中で子どもと同居すると、親子関係が成熟していき、世話がしにくい。 ・日本の社会習慣がわからなくて困る。	・基本的に母親1人で世話している。 ・子どもとお父さんの親子関係が未熟である。 ・何かある時、代わってくれる人がいない。	日本語がわかっていても地域社会とのコミュニケーションはうまく取れない。
母親Eの困難	子育て困難状況	・困る点 ① 私自身は自営業の壁があり、外で何か事を処理するとき、とても難しい。 ② 特に日本は手続きが多くて、書けない物が多い。 ③ 自営業がそれによる心理的障害が常にある。 ④ 子どもの勉強を教えられるのが辛くて、子どもの将来に対する不安が最も多い。 ・良い点 ① 病院と学校の費用も安い。環境もいい。 ② 日本人はマナーが正しいし、子どもにいい影響を与えようと思う。 ③ 食べ物や衛生面を心配しなくても良い。	① 旦那は子どもを愛しているけど、仕事で忙しくて、一緒に遊ばない。 ② 子どもの年齢も大きいため、旦那の話を聞かない。 ③ 祖父母は年を取ったので、日本に来られない。 ④ 子どもは思春期に入って、どう対応すればいいか悩んでいる。 ⑤ 経験があれば子どもにいい家庭教育ができるけど、焦るばかりである。	① 私は町内会がどこにあるかさえない。 ② 地元の人との交流が少ない。 ③ 言葉がわからないから、話しても通じない。 ④ 地元の祭りに参加したいけど、仕方がわからない。 ⑤ 近所付き合いがうまくできないから寂しく感じる。
	具体的な課題	・自営業の壁で生活に大きな影響を与えている。 ・子どもの将来に不安を抱えている。	・母親は1人で悩みながら子育てをしている。 ・子どもの成長に関わる実質的な困難を抱えても相談できないのが現状である。	・地域社会は積極的に外国人を受け入れてなくて、お互いの文化理解ができている。 ・母親は孤立状態である。
母親Fの困難	子育て困難状況	・困る点 ① 日本語の壁で生活のあらゆる面が影響される。 ② 学校や役所からのペーパーなどを翻訳ソフトで訳しているけど、多い時イライラする。 ③ 買い物に行く時、何を聞かれたかわからない。 ・良い点 ① 良い教育環境がある。 ② 課外活動時間がたっぷりある。 ③ 子どもたちの扱いが平等である。 ④ 責任ある先生と科学的な授業がある。	① 親族は中国にいるから協力できない。 ② 旦那は基本的に係わらない。相談に乗る程度である。 ③ 中国で会社経営をしているから、日本の事情に詳しくない。	① 地域住民とは英語しか使えない。 ② 簡単な会話で話している。 ③ 日本の文化や日本人の習慣をはっきり把握していないけど、交流するために一度近所の子どもたちに絵の描き方を教えたことがある。
	具体的な課題	日本語に障害があるため、生活に多くの不便を感じる。	母親は1人で子育てをしている。	日本文化に慣れず、日本語による交流ができない。積極的に交流しようとしている。

4. 母親からみた子どもの困難	5. インフォーマルな相談先	6. フォーマルな相談先	7. 解決策及び望む支援
① 家の中で中国語ばかり話しているの、上の子は簡単な日本語が話せる。 ② 幼稚園の先生から落ちがきがないと言われて、授業中に飛び出したり、話したりしている。 ③ 今年（入園2年目）は少しづつ友達と遊べるようになった。 ④ 母親Aは上の子の性格を心配している。 ⑤ 下の子は早産の原因で健康などの問題が多い。	① 電話で国の両親に聞くか軽微のある友達に聞くことが多い。 ② 実質的な問題が多くて、解決までは至らない。 ③ 話して、一時的に気持ちが良くなるだけである。	① 上の子の性格を心配しているため、幼稚園の先生と相談する。 ② 子どもの様子などを余り話してくれないので、自分で観察しないといけない部分も多い。 ③ 下の子の健康問題で保健センターを利用したことがある。 ④ アドバイスがあったが、そこは外国人の現状を考えてないと思う。 ⑤ 外国人に利用しやすい施設がほとんど見当たらない。 ⑥ 子育て支援施設が遠くて不便なので、余りでなかった。 ⑦ プラザに数回行ったことがあるが、人数が多くてゆっくりと遊べない。 ⑧ 外国人は余り見かけない。	① 母国語での交流をしたい。 ② 将来共働きをしたいので、国際交流センターで子どもの相違を見てもらえば助かる。
子どもたちは日本生まれが、家庭内で中国語のみ話しているため日本語能力が足りない。よって、成長・発達に心配される。	インフォーマルな支援はあるけど、問題解決まで至らない。	フォーマルな支援先として役所等には一定の相談窓口が設けられているが、外国人支援の経験が豊かなスタッフが存在せず、具体的な支援策が得られない。	NPO法人に期待している。
① 上の子は5才の時に来日し、小学校では日本語支援がなかった。 ② 意味を分らない状態で勉強を続けた結果、興味がなくなった。 ③ 中学校に入学したら勉強についていけなくなった。 ④ 中国語もうまくなくて家で中国語で喋る。 ⑤ 中国語で日本語を理解しているの、これからさらに難しくなる。 ⑥ 日本に来てから性格が変わり、余り話さない。 ⑦ 低学年の時に、言葉の壁と一緒にならなかった。 ⑧ 下の子は週6日間保育所に通っている。 ⑨ 日本生まれなので、簡単な日本語を話せる。 ⑩ 先生との連絡が少ないため、子どもの保育所生活についてはまだはっきりわからない。	① 国の両親や日本にいる従妹と相談する。 ② 簡単な問題なら解決できるけど、困難な問題は無理である。	① 公的施設に相談しない。言葉が通じないし、どこに行けばいいかわからない。 ② 子どもがプラザに行ってみたら、日本人ばかりで交流が難しい。 ③ 母国語で話せる人がいないので、行かなくなった。 ④ 学校とはラインで連絡する。 ⑤ わからない時辞書で調べるが、間違えて理解する場合もある。 ⑥ 新学期の一週間目に学校からのペーパーが多くて、読めない。 ⑦ 提出できないものもよくある。	① 私は来日した頃、夜間NPO法人日本語教室に半年くらい通った。 ② お陰様で、簡単な会話を習得した。 ③ NPO日本語教室は夜間だったので、大人にも通いやすい。 ④ ボランティアさんは優しく、一対一の授業を提供してくれた。 ⑤ 近所に日本語教室があれば子どもたちにも通わせたいと思う。 ⑥ 宿題を見てもらうだけでも嬉しく助かる。
・教育機関は途中で来日する外国人の子どものレベルにあつた適切な支援が不足している。 ・日本語支援が不足している上で母国語支援も足りない。 ・日本生まれでも家庭内で母国語のみ使い、子どもに日本語利用が足りない。 ・保育所から子どもの状況を親に十分に伝えてない。 ・子どもの発達に影響する。 ① 娘は小学校2年生の時に来日した。 ② 1回中国語授業の支援がなくて、日本語がわからなくなりました。 ③ 途中で登校拒否となり、思い切り殴ったら登校するようになった。 ④ 性格が内向的で、家にいる時余り話さない。 ⑤ 親を敬むのが好き。 ⑥ 4年生の時に中華街に引っ越した。 ⑦ ここに来てから少しづつ友達作りができて、勉強にも興味を持つようになった。 ⑧ 息子は日本生まれが、家で中国語のみ使っているの、簡単な会話しか話せない。 ⑨ 保育所にいる時中国人の子ども2人と一緒に遊んでいる。 ⑩ 息も2人の会話がわからない。	インフォーマルな支援はあるけど、問題解決まで至らない。	・フォーマルな支援先として外国人への情報提供が足りない。 ・行政は日本語のできない外国人親への配慮が足りない。	具体的な支援を得られたのはNPOの運営する日本語教室のみであった。
・行政による途中で来日する外国人子女への日本語支援が不足している。 ・教育現場の異文化出身の外国人子女に対する十分な知識と理解が不足している。 ・その支援体制が不備である。 ・日本生まれでも家庭内で母国語のみ使う場合は、子どもの日本語がたりない。 ① 子どもはまだ小さいので、日本語がわからなくても人のまねをして遊んでいる。 ② 週6日間も保育所にいるから、先生と親しい。 ③ 子どもが最初来た時大泣きして泣いた。 ④ 病院に連れて行って病気でもないと言われて一安心であった。	① 去年私は体調を崩して、入院した。 ② その間息子は息子を国に連れ帰って祖父に話をしてもなかった。 ③ 中華街に住んでいるので、母国の人と関わりが多い。 ④ 皆が忙しいので、話だけ聞いてもらう時が多い。 ⑤ 解決するよりストレス解消ができる。	① 日本語が余りわからないので、公的施設に相談しない。 ② 学校で相談がある時、申請すれば通訳さんが同行してくれる。 ③ 学校から先生と連絡を交わすことはできない。 ④ 保育所の先生と連絡が通じない時が多いので、たまに娘に訳してもらっている。	① 旦那はNPO日本語教室に通って、日常用の簡単な会話が可能となった。 ② はば無料で、経済的な負担はなかった。 ③ 娘も小学校2年生の時に通ったことがある。 ④ 日本語だけではなく、友達作りもできた。
・日本にまだ慣れない時から週6日間も保育所に通所している。 ・異文化圏で体からサインを出している。子どもの発達に影響が出る。 ① 子どもは1人っ子で、10年間も祖父母と一緒に生活をしてきた。親子関係がなかなか難しい。 ② 子どもは学校で友達が少ない。 ③ 言葉の壁もあるし、思春期の原因で人との付き合いをうまく築けていない。 ④ 中学校から日本に戻って来たので、勉強の基礎がほとんどわからない。 ⑤ 私と旦那は子どもの相違を指導できないので、ほとんど困難が提出できない。 ⑥ 今現在困難のテストに合格したことがない。 ⑦ 中国語で日本語を理解している。 ⑧ 日本語教室では日本語のみ使っているの、文法などをほとんど理解できない。	インフォーマルな支援はあるけど、問題解決まで至らない。	① 私毎日7時間も仕事しているので、怠りで遅いに行ってしまう。 ② たまに子どもが嘔吐したりしたら先生と相談するが、無理だ。 ③ 区役所の子ども専門部署にも相談したが、アドバイスしてくれず、症状が良くなりなかった。 ④ 先生と役所の方は優しいけど、余り外国人のことに詳しくなくて、相談しても解決できない。 ⑤ 慣れるしかないと思う。 ⑥ 日本に慣れてから毎週の日曜日子どもとプラザに連れて行く。 ⑦ 子どもが多くて、一緒に遊ぶ。家で1人遊びより面白い。 ⑧ 子どもの意見を聞かせる。安全性もいいと思う。	① 知り合いの子どもは、国際交流センターで宿題を見てもらっている。 ② 息子が小学生になったからそこへ行かせるつもりである。 ③ 旦那と両方とも忙しいので、こんなところがあれば助かる。
① 子どもは1人っ子で、10年間も祖父母と一緒に生活をしてきた。親子関係がなかなか難しい。 ② 子どもは学校で友達が少ない。 ③ 言葉の壁もあるし、思春期の原因で人との付き合いをうまく築けていない。 ④ 中学校から日本に戻って来たので、勉強の基礎がほとんどわからない。 ⑤ 私と旦那は子どもの相違を指導できないので、ほとんど困難が提出できない。 ⑥ 今現在困難のテストに合格したことがない。 ⑦ 中国語で日本語を理解している。 ⑧ 日本語教室では日本語のみ使っているの、文法などをほとんど理解できない。	インフォーマルな支援は問題解決できない。	① 学校生活をどうしているかを心配して、先生と相談するが通じない。 ② 娘の親戚が学校の活動を参加しているのを見かけて、私も参加したいけど、どうすればいいかわからない。 ③ 区役所に申請すれば通訳と一緒に懇談会に行けるが、時間が短い。相談しても子どものことが改善できない。 ④ 公的施設に相談しない。どこに行けばいいかわからないし、行っても話せないからである。	① 知り合いの紹介で息子は去年から毎週土曜日に多文化共生センターの日本語教室に通っている。 ② そこで日本語の指導を受けている。 ③ 日本人のボランティアさんと友達になっている。 ④ 同じ国の子どもと話せるので、ストレスが解消できる。 ⑤ 年間2000円だけでとても安い。 ⑥ 週1回しかないけど、平日の宿題を見てもらえない。
・教育現場では、途中で来日する子どもへの母国語による支援が不足している。 ・子ども自身も苦しんでいる。 ・子どもが抱えている問題への対応が不十分でいる。 ・特にテストに合格できないことで、自信を失う。 ・母親は子どもの将来を心配している。	インフォーマルな支援は問題解決できない。	・学校と家庭との連絡が十分確保されず、子どもへの影響が拡大している。親自身も混乱しているのが現状である。 ・基本的な情報の開示に相談しない。 ・通訳サービスがあるけど、時間が短くて問題解決にならない。	子どもはNPO日本語教室で友達作りができた。しかも母国の子どもと話せるので、居場所を見つけた。日本語の勉強も楽しくなると思う。これからの増設が期待される。
① 子どもは言語（日本語）がでんから、学校の勉強が辛い。 ② 国語の宿題をやらなくて、違和感を感じている。 ③ 外国人は1人っ子で、学校において相互の文化理解ができていない。 ④ 理科や社会など言葉をよく使う科目は理解不足である。 ⑤ 急に立ち出す時よく良くなるので、皆に迷惑をかけている。 ⑥ 子どもは学校のクラスメイトと交流不足である。子どもも向土の間に言葉の障壁があるから、なかなか難しい。	① 中国にいる旦那と相談する。 ② 友達もたまに意見をしてくれる。 ③ 問題解決にはつながらないからしれないけど、話して自分の焦慮感が少なくなる。	① 今現在は行政機関に相談したことがない。 ② 子どもの日本語授業は週4回、1年間勉強して必要なら随時と教育委員会から言われた。 ③ 全ての授業で通訳の時間となっているので、国語を勉強するチャンスがない。 ④ 先生とは、簡単な英語で交流できるけど、複雑かつ突っ込んだ話ができない。 ⑤ 通訳さんは最初の2週間、週1回半日くらい子どもと一緒に同行した。何か重要なことがあれば私に連絡する。 ⑥ 子どもを心配して、日本語学校に行かせたいけど、こんな小さい子どもは対象外となる。	① 国際交流センターはいろいろな活動を行っているの、いいと思う。 ② 1時間500円で日本語を教えてくれる。 ③ 1時3、4人入園の日本語教室もやっている。 ④ 料金が高いところは魅力的である。 ⑤ 日本語ボランティアの数がもっと少ない。順番待ちしている。 ⑥ 今現在私たちの抱えている問題を实际的に解決することまででの支援がまだもらえていない。 ⑦ 家からバスで30分くらいかかるので、利用回数が少ない。
子どもの特殊性に応じて教育をしていない。難度が高い1対1の授業ができない。	旦那と友達と話して、少し楽になる。	・公的機関は異文化出身の外国人子女に対する十分な配慮が足りない。 ・公的機関への相談はしない。最初の2週間だけ通訳さんが子どもと同行した。支援が足りない。	NPO日本語教室に対して、いい印象を持ち、利用したい。ボランティアが少ないのは現状である。

夜泣きへの対応など日本人母親と同様な一般的課題である。さらにDさんは、日本における社会習慣が理解できていないため、子育ての場面に課題を生じさせている。

日本語が余り話せないグループは、日常会話、挨拶程度であり、自分の意思を伝えることが難しく、生活・仕事場面に影響を及ぼしている。しかし、Aさん以外の母親は日本語が出来る、出来ないに関わらず、日本社会における文化・習慣に馴染めず、心理的に不安感を抱いている。それぞれの母親は、子育て課題の原因として、①職業選択の制限、②学校・地域社会からの連絡について理解不足、③子どもの学習指導に対する対応ができない、④日本文化・習慣に関する理解不足（Dさん含む）と回答している。このような異文化環境における子育てについて母親たちは、日々苦慮している。

② 家庭内子育て課題について

子育てに関する悩みを夫は聞かすが、仕事を中心のために、母親が1人で子育てを行っている。祖父母に子育ての協力を求めるも、短期ビザで来日するので、十分な協力を得られない。

③ 地域社会におけるコミュニケーションの課題について

Cさんについては、同胞の中華街に在住しているため、知り合いが多く地域社会に溶け込んでおり、地域社会とのコミュニケーションが充分保たれている。他の5名については、地域社会に関する情報の入手方法が不明確であり、情報量も全く乏しいと感じている。そのことから地域における交流の機会がほとんど得られていない。つまり、地域住民との関係は挨拶程度であり、町内会活動や地域社会活動等については、その参加方法がわからず関わっていないのが現状である。日本語堪能なグループでも、地域に溶け込みたいという意思があっても日本人とのかかわり方が理解できていないため、地域社会の文化や習慣に溶け込めず孤立状態を続けている。

④ 母親から見た子どもの困難について

子どもが物事を理解する手段は母国語である中国語のため、親は日々家庭内においても中国語を用いている。しかし学校現場においては、一定程度の日本語学習時間が提供されているが、中国語による説明がないため、その学習内容が理解できないまま、子どもは授業を受けている。さらに、学校（園）からの情報提供が十分に伝わらず子どもの成長に不安感を抱いている。よって、中学、高校、大学へと進学に連れて悩みは拡大していくと母親たちは不安感を抱いている。

子どもの発達上の課題として、i 友達とのコミュニケーション不足、ii 情緒的に不安定を指摘している。子どもの将来に向けて、早期に対応すべきと考える。

⑤ インフォーマルな相談先の課題について

子育て、育児に関する相談相手として、母国の祖父母、夫、友人等は存在するが、一時的・表面的な対応しかできないため、問題の本質的な解決策には至っていない。

⑥ フォーマルな相談先の課題について

日本語堪能なグループは、日本語によるコミュニケーション能力が備わっているため、自

ら行政機関の窓口へ出向くが、スタッフは外国人の実情を充分理解していないため、適切かつ有効なアドバイスは得られない。よって、課題に対する具体的な対応策が見出せない。

日本語が余り話せないグループについては、行政機関等への相談の折、その都度通訳としてサポーター同行を依頼するが、全て認められるわけではない。つまり、社会・学校と家庭との連携が充分確保されず課題解決には至っていない。結果、そのことは子どもの発達上の課題を解決できず、悪影響の拡大が懸念される。

⑦ 解決策及び望む支援について

NPO による日本語支援を希望する声は6名全員からあがっている。子どもへの支援は、学習面と共に安心できる場の提供（居場所作り）を期待している。大人である親への支援は、経済的負担の軽減、就労時の子どもの世話、日本文化・習慣を理解するためのサポートを望んでいるのである。

7. 考 察

7つのカテゴリーに分けて課題を検討した結果は、①言語によるコミュニケーション不足から生じる各種障壁に苦慮している。②地域社会のコミュニケーションを図るための窓口が不明確であり、外国人受け入れ体制そのものも不備である。③子どもは物事を理解するには、母国語である中国語での対応が必要である。日本語による説明では、子どもは理解できず、ただ暗記するだけである。落合（2015：210）は、外国人児童生徒に対する支援は日本語指導が先行し、母国語により「継承語⁶⁾・継承文化」に関する支援は見当たらないと述べている。移住労働者と連帯する全国ネットワーク（2009：97）は、言語習得においては、母国語の確立が外国語学習に資することが確認されている事実からも、母国語保障の教育が重要であると指摘している。子どもに真に物事を理解させるためには、母国語を活用した学習支援体制が最も重要である。佐藤（2014：34-35）によれば、外国由来の人に対する日本語教育の最大担い手は日本語ボランティアである。その日本語教育体制は、移民受入先進国からみれば日本の対応は不十分であることを指摘している。よって、子どもたちへの抱える問題への早期発見・早期対応が遅れ、困難が拡大してしまうのである。④インフォーマルな相談先は身内、同胞であるため、話し合い程度で問題解決には至っていない。⑤公的機関に相談窓口は設けられているが、外国人に対して課題を解決するための適切な支援策を提供していない。⑥行政機関等の対応に満足していないため、更なる支援先としてNPO 法人の活動に期待している。以上である。加えてカテゴリーには挙げていないが、Aさんは経済的な理由により夫婦の就労が必要であるが、子育てが母親に新たな負担となっていると述べている。

以上の課題の背景には、外国人の受け入れ拡大を進めている日本において、社会全体として異文化を認め合い、受け入れる体制が備わっていない。それは行政の外国人支援についても同様であり、まず慣れる、という方針が継続されているように思われる。

8. 今後の課題と本研究の限界

筆者は、背景にある課題は中国人女性のニューカマーの「育ち」であると考え。彼女らは一昔前の一人っ子政策の元に育った世代であり、子育てを含めた各種経験に乏しいのである。そして育児・子育てに関しても相談できる者が乏しく、ストレスを抱いているのである。このような彼女らの抱える課題に対して、行政は的確な対応をしているとは言い難い。

本研究では、課題を解決できないまま苦悩している母親に対して、NPO 法人の活動支援を提案したい。なぜなら NPO は速やかであり、一定の評価がなされているからである。NPO 法人の今後の新たな支援活動として、母国語による事象の理解を基本とし日本語学習、日本文化、習慣の習得のための交流の場を提供することである。

本調査では、詳細な課題を抽出するために調査対象者を 6 名選出し、日本で生活する母親の生活体験や子育てについて主観を中心に聞き取り調査を行った。本調査の結果を一般化するには限界があるが、これらの母親の声は、日本での子育ての実際の課題を示している。上記の課題への対応について、今後の考察していきたい。

【注】

- 1) ニューカマー：1980年代後半、新たに来航した人々である。その多数は、在日中国人、日系南米人、フィリピン人などが中心である。現在では、ニューカマーの方が多数になっている。なお、ニューカマーに対して1945年以前、植民地であった朝鮮半島から来航した末裔人々をオールドカマーと定義している（田淵 2013：50）。
- 2) 時事通信社 9月19日（水）「在留外国人、最多の263万人＝留学生増など影響―法務省」掲載 時内容参照 <https://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20180919-00000085-jij-pol>
- 3) 法務省「在留外国人統計（旧登録外国人統計）統計表 国籍・地域別 在留資格（在留目的）別在留外国人」
- 4) 蘇林（2005）『現代中国叢書 現代中国のジェンダー』明石書店。
鄭楊（2003）「中国都市部の親族ネットワークと国家政策―3都市における育児の実態調査から―」家族社会学研究 第14巻第2号，88-98。
宮坂靖子（2007）「中国の育児―ジェンダーと親族ネットワークを中心に―」落合恵美子ら編著『アジアの家族とジェンダー 双書 ジェンダー分析15』勁草書房。
- 5) 陳君 華（2018）「日本における中国人定住者の子育ての課題―中国人母親Aさん及びその子どもB君の事例より―」第19回日本子ども家庭福祉学会全国大会報告集，118-119。
- 6) 落合は、外国につながる子どもたちの父祖から受け継ぐ母国語を「継承語」と呼んでいる（落合 2015：210）

【引用文献】

- 井沢泰樹 (2014) 「ニューカマーの体験・オールドカマーの記憶—その共通性と独自性—」 渡戸一郎・井沢泰樹 編著『多民族化社会・日本—〈多文化共生〉の社会的リアリティを問い直す—』明石書店, 53-75.
- 移住労働者と連帯する全国ネットワーク編著 (2009) 「子どもの教育」『多民族・多文化共生社会のこれから—NGO からの政策提言〈2009年改訂版〉』現代人文社・大学図書, 94-105.
- 落合知子 (2015) 「継承語・継承文化学習支援と異文化間教育の実践」西山教行・細川英雄・大木充 編『異文化間教育とは何か—グローバル人材育成のために—』くろしお出版, 209-231.
- 川崎千恵・麻原きよみ (2012) 「在日中国人女性の異文化における育児経験—困難と対処のプロセス—」日本看護科学会誌 J. Jpn. Acad. Nurs. Sci, Vol.32, No.4, 52-62.
- 佐藤友則 (2014) 『〈多文化共生〉8つの質問—子どもたちが豊かに生きる2050年の日本—』学文社.
- 清水嘉子 (2002) 「在日韓国・中国・ブラジル人の母親の育児ストレス—日本の母親との比較から—」母性衛生・第43巻4号, 530-540.
- 田淵五十生 (2013) 「日本の外国人の抱える問題」加賀美常美代 編著『多文化共生論—多様性理解のためのヒントとレッスン—』明石書店, 32-51.
- 鍛 治致 (2017) 「中国の子どもたち—外国人と外国につながる子どもたちのいま—」荒牧重人・榎井縁ら 編集『外国人の子ども白書—権利・貧困・教育・文化・国籍と共生の視点から—』明石書店, 29-30.
- 松尾知明 (2013) 『多文化教育がわかる事典—ありのままに生きられる社会をめざして—』明石書店.
- 松尾隆司 (2014) 『経済危機以降における日本の共生概念変化—在日日系南米人の事例をもとに—』権 五定・斎藤文彦 編著『「多文化共生」を問い直す—グローバル化時代の可能性と限界—』日本経済評論社, 113-136.
- 宮島 喬 (2017) 「外国人の子どもとは—外国人と外国につながる子どもたちのいま—」荒牧重人・榎井縁ら 編集『外国人の子ども白書—権利・貧困・教育・文化・国籍と共生の視点から—』明石書店, 16-20.
- 山田貴夫 (2013) 「入管法改訂と今後の自治体の多文化・多民族共生政策の課題—権利保障としての自治体政策の確立を—」移民政策学会 編著『移民政策研究 第5号』明石書店, 130-138.
- 楊 文潔・江守陽子 (2010) 「在日中国人母親の育児ストレスに関する研究」日本プライマリ・ケア連合学会誌2010, vol.33, no.2, 101-109.
- 李剣・木村留美子・津田朗子 (2015) 「在日中国人母親の子育てとその家族からの支援の特徴に関する研究」金沢大学つるま保健学会誌 = Journal of the Tsuruma Health Science Society,

Kanazawa University, 39 (1) : 109-117.

李剣・木村留美子・津田朗子（2016）「石川県に在住する中国人母親の子育て支援に関する検討」金沢大学つるま保健学会誌 = Journal of the Tsuruma Health Science Society, Kanazawa University, 39 (2) : 171-179.

【参考文献】

井口 泰（2016）「外国人労働者問題と社会政策―現状評価と新たな時代の展望―」社会政策学会 編集『社会政策 第8巻第1号（通巻第23号）』ミネルヴァ書房, 8-27.

松尾隆司（2014）「経済危機以降における日本の共生概念変化―在日日系南米人の事例をもとに―」権五定・斎藤文彦編著『「多文化共生」を問い直す―グローバル化時代の可能性と限界―』日本経済評論社, 113-136.

毛受敏浩（2016）「多文化共生の変遷と多文化パワー」毛受敏浩 編著『自治体がひらく日本の移民政策―人口減少時代の多文化共生への挑戦―』明石書店, 51-83.